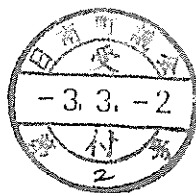


令和 3 年第 4 回日南町議会定例会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件名	陳情の要旨	陳情者の住所及び氏名	付託委員会
第 2 号	令和 3 年 3 月 2 日	日南町三本松グリーンパーク管理運営に関する陳情について	別紙写し のとおり	鳥取県日野郡日南町神戸上 3341-6 日南町三本松グリーンパーク管理運営委員会 代表 浅川 三郎ほか 9 名	総務教育常任委員会
第 3 号	令和 3 年 5 月 10 日	地方財政の充実・強化を求める陳情	別紙写し のとおり	鳥取県鳥取市南町 505 番地 自治労鳥取県本部 執行委員長 山口 一樹ほか 1 名	総務教育常任委員会
第 4 号	令和 3 年 5 月 20 日	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022 年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	別紙写し のとおり	鳥取県米子市米原 2 丁目 3 番 20 号 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長 田中 繁ほか 1 名	総務教育常任委員会
第 5 号	令和 3 年 6 月 4 日	直ちに今夏の五輪中止を決断し新型コロナ対策に全力を尽くすよう求める意見書採択についての陳情書	別紙写し のとおり	鳥取県日野郡日南町花口 1111 東京五輪のあり方を考える日南町民の会 会長 福岡 正純	総務教育常任委員会



陳 情 書

要 旨

日南町三本松グリーンパーク管理運営に関する陳情について

事 由

鳥取県議会議員松原一男先生の要請を受けて、過疎地域の振興と高齢者の生きがいをお願い、健康増進に有効活用と中山間地域の交流を深めて行くため、平成十一年全県公園化構想の一環として、三本松（県有地）神戸上を、多目的親 自然公園として全面芝一万三千平方メートルの面積を、グラウンド・ゴルフ場に平成十四年十月一日、日南町グラウンド・ゴルフ協会が創設、オープン以来十九年が経過しております。

日南町は、中山間地域の特性を生かし地方創生に向けて環境整備と交流の活性化の実現を運動しながら個性的な町づくりを促進されており、その恩恵に浴し心から敬意を表する次第であります。

しかしながら中山間地域では生活環境は少子高齢化が急速に進行、わが町は50%を遙かに超えており、空き家の増加と過疎は益々深刻な状況であります。自治体におきましても各地域で限界集落が生じ活動、機能の減退により、人間関係の連帯感が希薄化し危機感があり、将来悲観的にならざるをえない昨今であります。

地域格差を生じ集落の消滅の危機に直面しており、集落の役割分掌の改善と同時に自治体組織改革が急務であると存じます。

三本松グリーンパークの管理運営委員会の会員の平均年齢も八十歳となり、機能減退に伴い運営困難、風前の灯、間近かの状態であります。

このような苦境の時、新型コロナウイルス感染が拡大し、コロナ禍でグラウンド・ゴルフ大会は中断、収入が激減し、肝心のコロナ収束の近未来が不透明の昨今、この現状を踏まえ町の主導による維持管理運営をこの段お願い申し上げる次第であります。

この諸事情をご賢察の上、陳情が採択され実現を念願いたすものであります。

地方創生に向けて一体的な発展に伴う環境改善にご配慮賜りますよう、日南町グラウンド・ゴルフ同好会連署を以ってここに懇願申し上げます。

令和三年三月二日

日南町議会議長 山本芳昭様

陳 情 者

日南町三本松グリーンパーク管理運営委員会 代表 浅川 三郎 

日南町神戸上三三四一の六

右 同 顧問 島川 和美 

日南町グラウンド・ゴルフ協会 会長 塩見 克己 

日南町グラウンド・ゴルフ同好会 阿毘縁 代表 木村 励 

同 山上 代表 若月 昇 

同 同 同 同 同

福 栄 代表	日野上下代表	日野上上代表	多 里 代表	大 宮 代表
田 辺 利 一	田 中 宏 欣	赤 木 繁 範	幡 善 正	上 田 稔
				



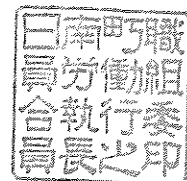
2021年5月10日

日南町会議長 山本芳昭 様

(陳情者) 鳥取市南町 505 番地
自治労鳥取県本部
執行委員長 山口 一 樹



日南町霞 800 番地
日南町職員労働組合
執行委員長 緒形 明 朗



地方財政の充実・強化を求める陳情

〔陳情趣旨〕

新型コロナウイルスの出現により、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生しています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められています。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつあります。しかし、現実に公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、またデジタル・ガバメント化への対応も迫られています。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」に基づき、2021 年度の地方財政計画までは、2018 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022 年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。

このため、2022 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求めます。

〔陳情事項〕

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。

3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。
4. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 2020 年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
9. 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方 6 団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
11. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

〔提出先〕 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

地方財政の充実・強化を求める意見書（モデル案）

新型コロナウイルスの出現により、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生しています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められています。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつあります。しかし、現実的に公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、またデジタル・ガバメント化への対応も迫られています。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」に基づき、2021 年度の地方財政計画までは、2018 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022 年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。

このため、2022 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。
3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。
4. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。

と。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
9. 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方6団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
11. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

2021年6月 日

県市町村議会

<提出先>

大島 理森 衆議院議長 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-7-1

山東 昭子 参議院議長 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-7-1

菅 義偉 内閣総理大臣 〒100-8914 千代田区永田町 1-6-1 内閣府内

麻生	太郎	財務大臣	〒100-8940	千代田区霞が関 3-1-1	財務省内
武田	良太	総務大臣	〒100-8926	千代田区霞が関 2-1-2	総務省内
田村	憲久	厚生労働大臣	〒100-8916	千代田区霞が関 1-2-2	厚労省内
坂本	哲志	内閣府特命担当大臣（地方創生）	〒100-8968	千代田区永田町 1-6-1	内閣府内
西村	康稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）	〒100-8914	千代田区永田町 1-6-1	内閣府内

地方自治法第 99 条に基づく意見書採択の取り組みについて
(参考資料)
2021 年 6 月議会用

1. モデル案の説明

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。

【解説】

2021 年度地方財政計画では、国・地方とも大幅な税収減が見込まれるなか、一般財源総額では、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を 0.2 兆円上回る 62 兆円が確保され、過去最高水準が保たれました。地方交付税についても 17.4 兆円と前年度を 0.9 兆円上回り、8 年ぶりに 17 兆円を超え、地方の要望に応えるかたちとなっています。しかし、歳出における一般行政経費の内訳を見ると、国からの補助分が 1.2% 増、地方単独分はより抑えられ 0.5% 増となっています。この間、社会保障関連の地方単独事業が増加しているにもかかわらず、その財源が十分に確保されず、結果として自治体が人員抑制により対応するという悪循環を余儀なくされてきたのが実態です。地方単独事業分を含めた財政需要を把握し、これに見合った地方一般財源の総額確保が求められます。

2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。

【解説】

現在、各自治体において、ワクチン接種体制の構築が急がれています。新型コロナウイルスのワクチン接種にともなう自治体の財政負担は、国が全額負担するとされていますが、この他にもコロナ対策をめぐり、自治体にはこれまで想定していなかった行政需要が生まれることが予想されます。例えば「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」が 2 月に成立したことにより、緊急事態宣言下で時短や休業の要請に応じない事業者や入院に応じない、また入院先から逃亡した感染者らに過料の命令が可能となりました。この業務において、保健所がどのようにかわるのかは自治体によって大きく異なると想定されますが、保健所はただでさえ、感染症対応業務に従事する保健師が不足しています。また、それを事務的に支えるなどの保健所全体としての人員体制も不足しています。

政府は 2022 年度予算において 5 兆円をコロナ対策上の予備費として確保していますが、こうした財源を景気対策等に回す前に、さらなる感染拡大の波に備えることな

どを含め、まずは感染症対策の最前線である自治体支援に優先的に活用すべきです。

3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。

【解説】

一般行政経費における地方単独事業分は社会福祉、児童福祉、老人福祉などの民生費、衛生費など、住民に身近な地方社会福祉の充実にも対応する財源です。また、給与関係経費における地方単独事業分もケースワーカーや保育士など福祉関係職員の人件費の財源となっています。また、幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより、今後は保育需要がさらに高まることも予想されます。こうした地方の事務負担、財政負担を十分に踏まえ、国の対応を求める必要があります。

4. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。

【解説】

いま政府はデジタル・ガバメント化を強力に推進しつつあります。2021年9月には強力な総合調整機能を有するデジタル庁を設置し、市町村を通じたマイナンバーカードの取得促進や、地域社会デジタル社会推進費 2,000 億円を計上し、自治体情報システムの標準化・共通化を推進しています。しかし、システムを標準化することにより、これまで自治体が地方単独事業として構築していた多くのシステムが使えなくなる可能性もあり、あまりに詳細まで規定するシステムの標準化は、かえって自治体業務に混乱を招く可能性もあります。また地方にはデジタル化に対応するための技術者を含めた人材も不足しており、さらには、この間、地域産業振興として期待されていた IT 系関連企業が大規模なシステム統一により、大手企業にとって代わられるという危惧も指摘されています。デジタル化を急ぐあまり、地方が取り残されるような事態とならないよう、政府は対応すべきです。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。

【解説】

「まち・ひと・しごと創生事業費」は 2015 年度以降、一般行政経費における補助事業・単独事業とは別枠で計上されています。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

第2期の開始にともない、2020年度以降も1兆円が確保されていますが、2024年度までの時限措置であるため、財源としての安定性には課題が残ります。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」については、行政努力分や人口増減率等による取り組み成果などが交付算定の指標とされているなど、運用上の問題もあります。このため、今後も将来にわたる安定財源として、経常的な財政需要に位置付けるよう求めます。

6. 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。

【解説】

2020年4月から会計年度任用職員制度がスタートしました。このため2020年度には一般行政経費として1,738億円が計上されました。2021年度は制度の平年化による期末手当の支給月数の増加に対応し、さらに651億円が上積みされています。しかし、職場の実態からすると、本来あるべき昇給制度の導入や給料・報酬の基本額改善まで織り込まれた予算とは言い難い状況です。このため、職場における継続的な処遇改善にむけた取り組みと、その改善分の所要額を調査し、地方財政計画に明確に反映させることが今後必要です。

7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。

【解説】

地方公務員の給与は、地方自治の本旨と地方分権の理念に基づき、各地方自治体における労使交渉を踏まえて決定されるべきものです。総務省も、地方公務員の給与について、地方公務員法の趣旨を踏まえ、各団体の議会において条例によって定められるもの、との考えを示していますが、総務省令では、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、特別交付税を減額することとしています。これらの措置は、人事委員会の勧告制度、労使交渉を経て、条例で定めるという給与決定の原則を否定することになりかねません。財源不足から手当等が国の支給基準を下回るような自治体の財源不足は調整せず、国の基準を上回っている部分についてのみ減額措置を行うことは制裁措置とも受け取れることから、そうした取り扱いの是正を求めます。

8. 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。

【解説】

森林環境譲与税の譲与額については、度重なる台風被害の影響などを加味して、2020年度から当初予定の200億円を倍増し、400億円が自治体に配分されています。

しかし、譲与基準の内訳は引き続き、私有林人工林面積 5 割、林業就業者 2 割、人口 3 割となっているため、結果として人口の多い横浜市や大阪市など大都市への譲与額が大きくなっています。人口割の比率を低くするなど、実際に林業需要の高い自治体への譲与額を増加させる手法について検討を求める必要があります。

9. 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。

また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方 6 団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。

【解説】

地方財政対策として、2020 年度から地方法人税の偏在是正措置分を財源とした「地域社会再生事業費」4,200 億円が計上されています。地方における、地域社会の維持・再生にむけた自主的な取り組みに活用する目的で、少子高齢化や過疎化が進む地域に厚く配分されるという算定方法が採用されています。こうした財源の偏在性は是正は重要ですが、今回の措置は東京都等が減収となる分を各地域に充当するため、自治体間で財源を奪い合うかたちになります。本来は、国と地方の税源配分が「国税 6 割・地方税 4 割」に対し、「国の支出が 4 割・地方の支出が 6 割」となっている、こうした逆転現象について検証すべきです。しかも、景気の影響を受けやすい法人税を財源としているため、2021 年度についてはコロナ禍にありつつも、結果的に前年度と同様の額が確保されましたが、今後も起き得る新たな感染症の流行や大規模災害による財源不安は解消されていません。より安定した財源の確保にむけては、国税から地方税へ税源移譲といった、より抜本的な税制改革が求められます。

10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

【解説】

総務省は「合併後の市町村の姿の変化に対応した交付税算定」で、2014 年度から 5 年間をかけて、支所経費の算定充実、人口密度等の補正係数の引き上げ、標準団体の面積の見直しなどを進め、合併時点で想定されなかった財政需要として 6700 億円程度を交付税の算定に反映させてきました。こうした措置については、今後に対応する必要があります。また合併にかかわらず、2005 年に普通交付税算定から廃止されていた人口急減補正が 2010 年に復活、2016 年に拡充された経緯もあることから、今後も全国的に直面する人口減少問題に備えた対応が求められます。

11. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

【解説】

2021 年度における地方財源の不足額はコロナ禍を受け、前年度より 5.6 兆円程度増加し、10 兆円を超えました。このため臨時財政対策債の発行に加え、3 兆 4,000 億円程度が 2018 年以来の国と地方における折半対象となりました。これらの措置は緊急事態下にあって一定理解されるものですが、全国で提供されるべき地方公共サービスの確保にむけて、地方自治体の一般財源を保障することは本来、国の責務といえます。引き続き、地方の財源不足に関しては、地方交付税の法定率を引き上げるなど、抜本的な対策が必要です。



陳 情 書

2021年5月 20 日

日南町議会議長
山本芳昭 様

米子市米原 2 丁目 3 番 20 号アーバンプラザ1F-4
TEL0859-32-4080/Fax0859-32-8844

鳥取県高等学校教職員組合西部支部

支部長 田中 繁

鳥取県教職員組合西部支部

支部長 内田 浩文

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、 2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

<陳情趣旨・理由>

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に 35 人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での 35 人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細かな教育をするためには 30 人学級の実現が不可欠です。

そのうえ、文科大臣も、改正義務標準法にかかわる国会答弁の中で、30 人学級や中・高における少人数学級の必要性についても言及しています。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

こうした観点から、2022 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第 99 条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を願います。

<陳情の項目>

1. 中学校・高等学校での 35 人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
総務大臣 様
文部科学大臣 様

日南町議会議長 山本 芳昭

少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書案

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に 35 人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での 35 人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細かな教育をするためには 30 人学級の実現が不可欠です。

そのうえ、文科大臣も、改正義務標準法にかかわる国会答弁の中で、30 人学級や中・高における少人数学級の必要性についても言及しています。

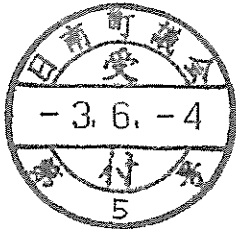
学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校・高等学校での 35 人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。



2021 年 6 月 4 日

日南町議会
議長 山本 芳昭 様

東京五輪のあり方を考える日南町民の会
会長 福岡 正純
鳥取県日野郡日南町花口 1111
電話 0859-83-0172

直ちに今夏の五輪中止を決断し新型コロナ対策に
全力を尽くすよう求める意見書採択についての陳情書

東京オリンピック・パラリンピックに関して、国際オリンピック委員会のバッハ会長のあくまでも今夏開催を前提とする数々の発言やコース調整委員長の緊急事態宣言が発令されているもとでも五輪開催は「完全にイエスだ」との発言に続き、最古参委員のパウンド氏がついに「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」とまで発言したことは常軌を逸しており看過できません。これらの発言は日本国民の命より五輪開催を優先させるもので断じて許せません。5 月 31 日発表の日本経済新聞社の世論調査でも「中止・再延期」があわせて 62%、「今夏に実施する」が 34%となっており、「中止・再延期」を求める世論が益々高まっています。しかも、これまで政府は「検査を広げると医療崩壊が起こる」として国内の PCR 検査を怠ってきたにもかかわらず五輪選手へは毎日 PCR 検査を実施する方針であり、また国内では世界で 128 位という低いワクチン接種率しか達成できていない一方で五輪関係者へはワクチンの優先接種が始まっています。こうしたダブルスタンダードはただでさえひっ迫し一部地域では既に崩壊状態にあるといわれる医療に携わる方達へ更なる負担を強いるとともに、国民の強い不信と不安さらには分断をも生むものであり科学的かつ合理的根拠にもとづく処置とは到底考えられません。

このような状況を踏まえ、国が一刻も早く東京五輪の中止を決断し新型コロナ対策に全力を尽くすよう日南町議会から強く求めていただきたく、要請致します。

【陳情項目】

1. 日本政府が直ちに今夏の五輪中止を決断し新型コロナ対策に全力を尽くすよう、意見書を提出してください。

直ちに今夏の五輪中止を決断し新型コロナ対策に全力を尽くすよう求める意見書（案）

東京オリンピック・パラリンピックに関して、国際オリンピック委員会のバッハ会長のあくまでも今夏開催を前提とする数々の発言やコーチ調整委員長の緊急事態宣言が発令されているもとでも五輪開催は「完全にイエスだ」との発言に続き、最古参委員のパウンド氏がついに「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」とまで発言したことは常軌を逸しており看過できません。これらの発言は日本国民の命より五輪開催を優先させるもので断じて許せません。これらの一方的かつ甚だ不穏当な発言に対し、菅首相は一切の抗議をしていません。これだけでも一国の首相としてその責任と覚悟をしっかりと感じているのかさえ疑わしいと言わざるを得ないのではないのでしょうか。さらに、首相は「五輪を優先させることはない」と強調しつつ、実際にはこれまで「検査を広げると医療崩壊が起こる」として国内のPCR検査を怠ってきたにもかかわらず五輪選手へは毎日PCR検査を実施する方針であり、また国内では世界で128位という低いワクチン接種率しか達成できていない一方で五輪関係者へはワクチンの優先接種が始まっています。首相のこうした矛盾した態度は、ただでさえひっ迫し一部地域では既に崩壊状態にあるといわれる医療に携わる方達へ更なる負担を強いるとともに、国民の強い不信と不安さらには分断を生むものであり科学的かつ合理的根拠にもとづく処置とは到底考えられません。実際、5月31日発表の日本経済新聞社の世論調査では「中止・再延期」があわせて62%、「今夏に実施する」が34%となっており、国民の中では「中止・再延期」を求める世論が益々高まっています。

本当の意味で私たち国民の安全を守りまた安心な生活を取り戻すためには、首相がその発言通りに東京五輪の開催よりもまず国民の命と暮らしを何よりも優先し、一刻も早い新型コロナ感染症の終息をはかるとともに、昨年来さまざまな意味で非常に厳しい状況に置かれている医療機関、保健所、保育所、学校などの公的機関や事業者とそこで働くエッセンシャルワーカーを適切な補償によって救済する必要があるのは明らかです。

よって、本議会は政府と国会に対し直ちに今夏の五輪中止を決断し新型コロナ対策に全力を尽くすよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年 月 日

鳥取県日南町議会 議長 山本 芳昭

内閣総理大臣 菅 義偉 様

内閣府特命担当大臣（男女共同参画）東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技

大会担当 丸川 珠代 様

衆議院議長 大島 理森 様

参議院議長 山東 昭子 様